令和5年度

常陸太田市
統一的な基準による財務書類

令和6年12月
常陸太田市

目次

常陸太田市　統一的な基準による財務書類

1. はじめに ・・・・・・ 1

2. 財務書類について ・・・・・・ 2

3. 対象とする会計の範囲 ・・・・・・ 3

4. 一般会計等財務書類 ・・・・・・ 4

5. 全体会計財務書類 ・・・・・・ 10

6. 連結会計財務書類 ・・・・・・ 16

7. 財務書類を活用した分析 ・・・・・・ 22

8. 用語解説 ・・・・・・ 24

１．はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

常陸太田市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、常陸太田市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、常陸太田市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

常陸太田市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

（１）貸借対照表（BS）

年度末（令和6年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	：	これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	：	①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	：	①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

（２）行政コスト計算書（PL）

１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	：	職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	：	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	：	地方債償還の利子など
④ 移転費用	：	市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

（３）純資産変動計算書（NW）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和5年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト（△）	：	「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財　源	：	「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加	：	固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	：	固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加	：	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	：	貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

④ 資産評価差額	：	有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	：	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

（４）資金収支計算書（CF）
１年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支　：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支　：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支　：地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲

連結会計

全体会計

一般会計等	一般会計
特別会計等	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業等会計
一部事務組合	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合
外郭団体	一般財団法人里美ふるさと振興公社 株式会社水府振興公社 常陸太田産業振興株式会社

4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
固定資産	**116,408,236**	**114,785,532**	**△ 1,622,703**	**固定負債**	**21,691,487**	**21,136,420**	**△ 555,067**
有形固定資産	106,323,676	103,813,796	△ 2,509,881				
事業用資産	42,256,439	41,333,974	△ 922,465	地方債等	15,060,231	14,474,485	△ 585,746
土地	12,848,285	12,857,641	9,356				
立木竹	－	－	－	長期未払金	－	－	－
建物	64,176,903	64,026,875	△ 150,028				
建物減価償却累計額	△ 39,974,438	△ 41,055,132	△ 1,080,694	退職手当引当金	6,064,516	6,117,391	52,875
工作物	11,294,485	11,083,499	△ 210,987				
工作物減価償却累計額	△ 6,820,100	△ 6,892,152	△ 72,051	損失補償等引当金	－	－	－
船舶	－	－	－				
船舶減価償却累計額	－	－	－	その他	566,740	544,544	△ 22,195
建設仮勘定	731,305	1,313,244	581,939				
その他	－	－	－	**流動負債**	**2,939,453**	**2,802,362**	**△ 137,090**
その他減価償却累計額	－	－	－				
インフラ資産	61,352,586	59,912,990	△ 1,439,596	１年内償還予定地方債等	2,306,650	2,161,387	△ 145,263
土地	4,525,209	4,584,691	59,481				
建物	1,406,918	1,190,488	△ 216,430	未払金	－	－	－
建物減価償却累計額	△ 1,146,705	△ 951,779	194,925				
工作物	142,566,734	144,451,267	1,884,533	賞与等引当金	423,251	435,170	11,919
工作物減価償却累計額	△ 90,295,035	△ 93,027,640	△ 2,732,605				
建設仮勘定	4,295,465	3,665,964	△ 629,502	預り金	209,551	205,805	△ 3,746
物品	4,670,793	4,806,215	135,422				
物品減価償却累計額	△ 1,956,142	△ 2,239,383	△ 283,241	その他	－	－	－
無形固定資産	9,915	8,988	△ 927				
ソフトウェア	9,915	8,988	△ 927				
その他	－	－	－				
投資その他の資産	10,074,644	10,962,748	888,104				
投資及び出資金	5,109,580	5,552,605	443,025	**負債合計**	**24,630,940**	**23,938,783**	**△ 692,157**
有価証券	－	－	－				
出資金	241,107	241,107	－	純資産の部…③			
その他	4,868,473	5,311,498	443,025	科目名	R4	R5	増減
投資損失引当金	△ 10,000	△ 10,000	－				
長期延滞債権	94,356	97,418	3,063	**固定資産等形成分**	**130,583,196**	**128,698,397**	**△ 1,884,799**
長期貸付金	32,914	57,270	24,356				
基金	4,852,432	5,270,375	417,943	**余剰分（不足分）**	**△ 23,035,273**	**△ 22,378,794**	**656,479**
減債基金	－	34,866	34,866				
その他	4,852,432	5,235,509	383,077	**他会計出資等分**			－
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 4,638	△ 4,920	△ 282				
流動資産	**15,770,627**	**15,472,853**	**△ 297,774**				
現金預金	1,562,096	1,530,133	△ 31,964				
未収金	35,439	31,838	△ 3,601				
短期貸付金	－	－	－				
基金	14,174,961	13,912,865	△ 262,096				
財政調整基金	6,342,192	6,790,009	447,816				
減債基金	7,832,768	7,122,856	△ 709,912				
棚卸資産	－	－	－				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 1,869	△ 1,982	△ 114	**純資産合計**	**107,547,923**	**106,319,603**	**△ 1,228,321**
繰延資産	－	－	－				
資産合計	**132,178,863**	**130,258,385**	**△ 1,920,478**	**負債・純資産合計**	**132,178,863**	**130,258,385**	**△ 1,920,478**

□貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、一般会計等ベースで1,302億5,839万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,063億1,960万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である239億3,878万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民１人当たりに換算すると、275万円の資産に対して、51万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口47,338人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産はデジタル防災行政無線システム整備工事や新総合体育館整備実施設計業務等により資産を取得、インフラ資産は道路用地の購入や道路改良工事等により資産を取得しましたが、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、有形固定資産全体で25億988万円減少しました。投資その他の資産は、主に下水道事業等会計への出資金の増加により、8億8,810万円増加となりました。流動資産は減債基金の取崩しにより2億9,777万円減少しました。資産合計としては19億2,048万円減少し1,302億5,839万円となりました。

一方で負債は地方債の減少により6億9,216万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は12億2,832万円減少の1,063億1,960万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)　　（単位：千円）

科目名		R4	R5	増減
経常費用		**24,540,901**	**24,094,192**	**△ 446,709**
業務費用		15,594,598	15,179,342	△ 415,257
人件費	…①	5,094,068	5,136,627	42,558
職員給与費		4,068,172	3,910,043	△ 158,130
賞与等引当金繰入額		423,251	435,170	11,919
退職手当引当金繰入額		△ 109,850	52,875	162,725
その他		712,495	738,540	26,044
物件費等	…②	10,226,306	9,823,168	△ 403,138
物件費		4,445,755	4,180,829	△ 264,926
維持補修費		858,874	738,971	△ 119,903
減価償却費		4,921,677	4,903,368	△ 18,310
その他		－	－	－
その他の業務費用	…③	274,224	219,547	△ 54,677
支払利息		52,250	50,996	△ 1,254
徴収不能引当金繰入額		4,820	6,902	2,082
その他		217,154	161,650	△ 55,504
移転費用	…④	8,946,303	8,914,851	△ 31,452
補助金等		4,331,039	4,159,528	△ 171,511
社会保障給付		2,964,869	3,094,369	129,499
他会計への繰出金		1,606,362	1,617,308	10,946
その他		44,033	43,646	△ 387
経常収益		**959,718**	**921,006**	**△ 38,712**
使用料及び手数料		416,990	408,636	△ 8,354
その他		542,729	512,370	△ 30,358
純経常行政コスト		**23,581,183**	**23,173,186**	**△ 407,997**
臨時損失		**151,056**	**494,689**	**343,634**
災害復旧事業費		－	31,135	31,135
資産除売却損		149,877	326,715	176,839
投資損失引当金繰入額		1,179	－	△ 1,179
損失補償等引当金繰入額		－	－	－
その他		－	136,839	136,839
臨時利益		**50,295**	**34,649**	**△ 15,646**
資産売却益		50,187	34,509	△ 15,677
その他		108	140	32
純行政コスト		**23,681,943**	**23,633,226**	**△ 48,717**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、231億7,319万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、236億3,323万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると50万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し4億1,526万円減少し151億7,934万円となりました。内訳として、人件費が退職手当引当金繰入額の増加により4,256万円増加、物件費等が新型コロナウイルスワクチン接種委託料等の物件費の減少により4億314万円減少しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は価格高騰緊急支援給付金や水道事業会計補助金の減少により前年に比し3,145万円減少しております。また、経常収益は前年に比し3,871万円減少しております。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

（単位：千円）

科目名	R4			R5			増減		
	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)
期首純資産残高	**106,981,464**	**130,488,973**	**△ 23,507,509**	**107,547,923**	**130,583,196**	**△ 23,035,273**	**566,459**	**94,223**	**472,236**
純行政コスト（△） …①	△ 23,681,943		△ 23,681,943	△ 23,633,226		△ 23,633,226	48,717		48,717
財源 …②	22,504,763		22,504,763	22,022,592		22,022,592	△ 482,171		△ 482,171
税収等	16,712,407		16,712,407	16,950,607		16,950,607	238,200		238,200
国県等補助金	5,792,356		5,792,356	5,071,985		5,071,985	△ 720,371		△ 720,371
本年度差額	**△ 1,177,180**		**△ 1,177,180**	**△ 1,610,634**		**△ 1,610,634**	**△ 433,454**		**△ 433,454**
固定資産等の変動（内部変動） …③		△ 1,649,417	1,649,417		△ 2,267,113	2,267,113		△ 617,696	617,696
有形固定資産等の増加		2,643,734	△ 2,643,734		2,215,883	△ 2,215,883		△ 427,850	427,850
有形固定資産等の減少		△ 5,071,903	5,071,903		△ 5,109,004	5,109,004		△ 37,102	37,102
貸付金・基金等の増加		1,349,112	△ 1,349,112		4,895,339	△ 4,895,339		3,546,227	△ 3,546,227
貸付金・基金等の減少		△ 570,359	570,359		△ 4,269,330	4,269,330		△ 3,698,971	3,698,971
資産評価差額 …④	－						－	－	
無償所管換等 …⑤	△ 16,188	△ 16,188		382,314	382,314		398,502	398,502	
その他	1,759,828	1,759,828	0	－	－	－	△ 1,759,828	△ 1,759,828	△ 0
当期純資産変動額	**566,459**	**94,223**	**472,236**	**△ 1,228,321**	**△ 1,884,799**	**656,479**	**△ 1,794,780**	**△ 1,979,022**	**184,242**
期末純資産残高	**107,547,923**	**130,583,196**	**△ 23,035,273**	**106,319,603**	**128,698,397**	**△ 22,378,794**	**△ 1,228,321**	**△ 1,884,799**	**656,479**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が12億2,832万円減少し1,063億1,960万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると224万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは236億3,323万円と前年比4,872万円減少していますが、税収等の財源においても220億2,259万円と4億8,217万円減少しております。結果として、本年度差額は16億1,063万円の純資産減少となり、無償所管換等の3億8,231万円を合わせると、純資産は対前年度比12億2,832万円減少の1,063億1,960万円となりました。

◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)　　（単位：千円）

科目名	R4	R5	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	**19,580,778**	**19,368,834**	**△ 211,944**
業務費用支出	10,634,476	10,453,983	△ 180,492
人件費支出	5,063,309	5,071,833	8,525
物件費等支出	5,304,628	5,178,936	△ 125,693
支払利息支出	52,250	50,996	△ 1,254
その他の支出	214,289	152,219	△ 62,070
移転費用支出	8,946,303	8,914,851	△ 31,452
補助金等支出	4,331,039	4,159,528	△ 171,511
社会保障給付支出	2,964,869	3,094,369	129,499
他会計への繰出支出	1,606,362	1,617,308	10,946
その他の支出	44,033	43,646	△ 387
業務収入	**22,690,335**	**22,368,933**	**△ 321,402**
税収等収入	16,732,436	16,935,571	203,135
国県等補助金収入	5,003,515	4,512,719	△ 490,796
使用料及び手数料収入	415,774	408,099	△ 7,675
その他の収入	538,610	512,544	△ 26,066
臨時支出	**－**	**31,135**	**31,135**
災害復旧事業費支出	－	31,135	31,135
その他の支出	－	－	－
臨時収入	**－**	**－**	**－**
業務活動収支	**3,109,557**	**2,968,965**	**△ 140,592**
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	**3,989,338**	**3,840,827**	**△ 148,511**
公共施設等整備費支出	2,641,358	2,215,883	△ 425,474
基金積立金支出	955,467	1,144,756	189,289
投資及び出資金支出	383,865	442,885	59,020
貸付金支出	8,649	37,303	28,654
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	**1,383,937**	**1,596,849**	**212,912**
国県等補助金収入	788,841	559,266	△ 229,575
基金取崩収入	528,651	988,908	460,258
貸付金元金回収収入	15,910	12,947	△ 2,962
資産売却収入	50,535	35,727	△ 14,809
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	**△ 2,605,401**	**△ 2,243,978**	**361,422**
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	**2,367,942**	**2,322,566**	**△ 45,376**
地方債等償還支出	2,345,671	2,300,370	△ 45,301
その他の支出	22,271	22,195	△ 76
財務活動収入	**1,530,300**	**1,569,361**	**39,061**
地方債等発行収入	1,530,300	1,569,361	39,061
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	**△ 837,642**	**△ 753,205**	**84,437**
本年度資金収支額	**△ 333,486**	**△ 28,218**	**305,268**
前年度末資金残高	1,686,031	1,352,545	△ 333,486
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
本年度末資金残高	**1,352,545**	**1,324,328**	**△ 28,218**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和5年度において、期末資金残高は13億2,433万円となりました。前年度末と比較して、資金が2,822万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が29億6,897万円のプラス、「投資活動収支」が22億4,398万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス9億3,183万円となります。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支は、物件費等や補助金等の減少により業務費用支出が減少しましたが、それ以上に国県等補助金収入の減少等により業務費用収入が減少したため、1億4,059万円減少しました。投資活動収支においては、基金取崩収入の増加により投資活動収入が増加したことに加え、公共施設等整備費支出の減少等により投資活動支出が減少したことで3億6,142万円増加しております。さらに財務活動収支については、地方債発行収入が3,906万円の増加に対し地方債償還支出が4,530万円減少したことにより、8,444万円増加しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
固定資産	**151,462,328**	**148,949,963**	**△ 2,512,365**	**固定負債**	**51,219,663**	**49,639,177**	**△ 1,580,486**
有形固定資産	143,806,428	140,945,311	△ 2,861,117				
事業用資産	42,256,439	41,333,974	△ 922,465	地方債等	26,698,906	25,572,147	△ 1,126,759
土地	12,848,285	12,857,641	9,356				
立木竹	－	－	－	長期未払金	－	－	－
建物	64,176,903	64,026,875	△ 150,028				
建物減価償却累計額	△ 39,974,438	△ 41,055,132	△ 1,080,694	退職手当引当金	6,278,589	6,290,812	12,223
工作物	11,294,485	11,083,499	△ 210,987				
工作物減価償却累計額	△ 6,820,100	△ 6,892,152	△ 72,051	損失補償等引当金	－	－	－
船舶	－	－	－				
船舶減価償却累計額	－	－	－	その他	18,242,168	17,776,218	△ 465,950
建設仮勘定	731,305	1,313,244	581,939				
その他	－	－	－	**流動負債**	**4,319,359**	**4,310,402**	**△ 8,957**
その他減価償却累計額	－	－	－				
インフラ資産	95,086,288	93,400,567	△ 1,685,720	１年内償還予定地方債等	3,413,309	3,214,900	△ 198,409
土地	5,066,410	5,125,892	59,481				
建物	3,652,231	3,457,840	△ 194,391	未払金	17,660	196,640	178,980
建物減価償却累計額	△ 1,795,066	△ 1,651,876	143,190				
工作物	186,048,248	188,722,848	2,674,600	賞与等引当金	459,101	470,415	11,314
工作物減価償却累計額	△ 102,663,039	△ 106,508,284	△ 3,845,245				
建設仮勘定	4,777,505	4,254,149	△ 523,356	預り金	209,551	205,805	△ 3,746
物品	14,500,156	14,859,498	359,342				
物品減価償却累計額	△ 8,036,455	△ 8,648,728	△ 612,273	その他	219,738	222,642	2,905
無形固定資産	867,517	830,788	△ 36,730				
ソフトウェア	9,915	8,988	△ 927				
その他	857,602	821,799	△ 35,803				
投資その他の資産	6,788,383	7,173,864	385,482				
投資及び出資金	243,504	243,644	140	**負債合計**	**55,539,022**	**53,949,579**	**△ 1,589,442**
有価証券	－	－	－				
出資金	241,107	241,107	－	**純資産の部…③**			
その他	2,398	2,537	140	**科目名**	**R4**	**R5**	**増減**
投資損失引当金	△ 10,000	△ 10,000	－				
長期延滞債権	140,504	138,525	△ 1,979	**固定資産等形成分**	**165,637,289**	**162,862,828**	**△ 2,774,461**
長期貸付金	32,914	57,270	24,356				
基金	6,391,077	6,752,905	361,828	**余剰分（不足分）**	**△ 48,547,492**	**△ 46,780,375**	**1,767,117**
減債基金	－	34,866	34,866				
その他	6,391,077	6,718,039	326,962	**他会計出資等分**			**－**
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△ 9,617	△ 8,480	1,138				
流動資産	**21,166,490**	**21,082,068**	**△ 84,422**				
現金預金	6,380,806	6,791,309	410,503				
未収金	346,488	337,434	△ 9,054				
短期貸付金	－	－	－				
基金	14,174,961	13,912,865	△ 262,096				
財政調整基金	6,342,192	6,790,009	447,816				
減債基金	7,832,768	7,122,856	△ 709,912				
棚卸資産	19,416	20,929	1,513				
その他	250,751	24,952	△ 225,799				
徴収不能引当金	△ 5,931	△ 5,420	511	**純資産合計**	**117,089,796**	**116,082,452**	**△ 1,007,344**
繰延資産	－	－	－				
資産合計	**172,628,818**	**170,032,031**	**△ 2,596,786**	**負債・純資産合計**	**172,628,818**	**170,032,031**	**△ 2,596,786**

□貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、全体会計ベースで1,700億3,203万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,160億8,245万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である539億4,958万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民１人当たりに換算すると、359万円の資産に対して、114万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口47,338人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産は9億2,247万円減少、インフラ資産は16億8,572万円減少しております。投資その他の資産は前年度より3億8,548万円増加していますが、国民健康保険支払準備基金の減少や出資金の相殺により、増加幅は一般会計等よりも縮小しました。流動資産は前年度より8,442万円減少していますが、下水道事業等会計における現金預金の増加等により、減少幅は一般会計等よりも縮小しました。結果として、資産合計は25億9,679万円減少し1,700億3,203万円となりました。

一方で負債は一般会計同様に地方債が減少、簡易水道事業会計および下水道事業等会計において長期前受金の減少によりその他固定負債が減少した結果、負債合計としては15億8,944万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は10億734万円減少の1,160億8,245万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)　　（単位：千円）

科目名		R4	R5	増減
経常費用		**36,428,903**	**36,576,143**	**147,240**
業務費用		18,880,726	18,395,227	△ 485,499
人件費	…①	5,511,204	5,509,812	△ 1,392
職員給与費		4,421,513	4,247,123	△ 174,390
賞与等引当金繰入額		456,590	468,702	12,112
退職手当引当金繰入額		△ 122,330	12,223	134,553
その他		755,431	781,764	26,332
物件費等	…②	12,729,478	12,305,631	△ 423,847
物件費		5,308,157	4,992,288	△ 315,868
維持補修費		953,821	855,361	△ 98,460
減価償却費		6,467,500	6,457,981	△ 9,518
その他		－	－	－
その他の業務費用	…③	640,044	579,784	△ 60,260
支払利息		256,999	240,229	△ 16,770
徴収不能引当金繰入額		10,661	11,440	779
その他		372,384	328,115	△ 44,270
移転費用	…④	17,548,177	18,180,916	632,739
補助金等		14,539,129	15,042,737	503,608
社会保障給付		2,964,869	3,094,369	129,499
他会計への繰出金		－	－	－
その他		44,179	43,810	△ 368
経常収益		**2,625,367**	**2,562,766**	**△ 62,601**
使用料及び手数料		1,828,259	1,921,923	93,665
その他		797,108	640,843	△ 156,265
純経常行政コスト		**33,803,536**	**34,013,377**	**209,841**
臨時損失		**151,056**	**494,689**	**343,634**
災害復旧事業費		－	31,135	31,135
資産除売却損		149,877	326,715	176,839
投資損失引当金繰入額		1,179	－	△ 1,179
損失補償等引当金繰入額		－	－	－
その他		－	136,839	136,839
臨時利益		**50,295**	**34,649**	**△ 15,646**
資産売却益		50,187	34,509	△ 15,677
その他		108	140	32
純行政コスト		**33,904,297**	**34,473,417**	**569,121**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、340億1,338万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、344億7,342万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると73万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し4億8,550万円減少し183億9,523万円となりました。内訳として、人件費が139万円の減少、物件費等が4億2,385万円減少、その他の業務費用が6,026万円減少しています。移転費用は国民健康保険特別会計において補助金等が増加したことで、6億3,274万円の増加となり、経常費用は対前年度比で増加に転じました。結果として、純経常行政コストは2億984万円増加の340億1,338万円、これに臨時損益を加えた純行政コストは5億6,912万円増加の344億7,342万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

（単位：千円）

科目名	R4			R5			増減		
	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)
期首純資産残高	**117,588,872**	**168,032,703**	**△ 50,443,832**	**117,089,796**	**165,637,289**	**△ 48,547,492**	**△ 499,075**	**△ 2,395,415**	**1,896,339**
純行政コスト（△） …①	△ 33,904,297		△ 33,904,297	△ 34,473,417		△ 34,473,417	△ 569,121		△ 569,121
財源 …②	33,337,918		33,337,918	32,997,617		32,997,617	△ 340,301		△ 340,301
税収等	21,055,120		21,055,120	21,427,907		21,427,907	372,788		372,788
国県等補助金	12,282,798		12,282,798	11,569,710		11,569,710	△ 713,088		△ 713,088
本年度差額	**△ 566,378**		**△ 566,378**	**△ 1,475,800**		**△ 1,475,800**	**△ 909,421**		**△ 909,421**
固定資産等の変動（内部変動） …③		△ 4,139,054	4,139,054		△ 3,156,774	3,156,774		982,280	△ 982,280
有形固定資産等の増加		3,781,464	△ 3,781,464		3,412,699	△ 3,412,699		△ 368,765	368,765
有形固定資産等の減少		△ 6,637,308	6,637,308		△ 6,692,860	6,692,860		△ 55,552	55,552
貸付金・基金等の増加		△ 616,435	616,435		4,650,247	△ 4,650,247		5,266,682	△ 5,266,682
貸付金・基金等の減少		△ 666,776	666,776		△ 4,526,861	4,526,861		△ 3,860,085	3,860,085
資産評価差額 …④	－	－		－	－		－	－	
無償所管換等 …⑤	67,303	67,303		468,456	468,456		401,153	401,153	
その他	0	1,676,337	△ 1,676,337	－	△ 86,142	86,142	△ 0	△ 1,762,479	1,762,479
当期純資産変動額	**△ 499,075**	**△ 2,395,415**	**1,896,339**	**△ 1,007,344**	**△ 2,774,461**	**1,767,117**	**△ 508,269**	**△ 379,046**	**△ 129,223**
期末純資産残高	**117,089,796**	**165,637,289**	**△ 48,547,492**	**116,082,452**	**162,862,828**	**△ 46,780,375**	**△ 1,007,344**	**△ 2,774,461**	**1,767,117**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が10億734万円減少し1,160億8,245万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると245万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは344億7,342万円と前年度比5億6,912万円増加していますが、税収等の財源は329億9,762万円と3億4,030万円減少しております。結果として、本年度差額は14億7,580万円の純資産減少となり、無償所管換等の4億6,846万円を合わせると、純資産は対前年度比10億734万円減少の1,160億8,245万円となりました。

◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)　　（単位：千円）

科目名	R4	R5	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	**29,937,714**	**30,222,939**	**285,225**
業務費用支出	12,389,537	12,042,023	△ 347,514
人件費支出	5,489,548	5,486,275	△ 3,273
物件費等支出	6,278,211	5,989,953	△ 288,258
支払利息支出	256,999	240,229	△ 16,770
その他の支出	364,779	325,566	△ 39,213
移転費用支出	17,548,177	18,180,916	632,739
補助金等支出	14,539,129	15,042,737	503,608
社会保障給付支出	2,964,869	3,094,369	129,499
他会計への繰出支出	－	－	－
その他の支出	44,179	43,810	△ 368
業務収入	**34,564,904**	**34,500,120**	**△ 64,784**
税収等収入	20,815,580	21,074,917	259,337
国県等補助金収入	11,132,874	10,646,376	△ 486,498
使用料及び手数料収入	1,823,438	2,123,862	300,424
その他の収入	793,012	654,964	△ 138,048
臨時支出	**－**	**31,135**	**31,135**
災害復旧事業費支出	－	31,135	31,135
その他の支出	－	－	－
臨時収入	**－**	**－**	**－**
業務活動収支	**4,627,189**	**4,246,046**	**△ 381,144**
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	**4,866,079**	**4,457,395**	**△ 408,684**
公共施設等整備費支出	3,725,569	3,078,963	△ 646,607
基金積立金支出	1,131,861	1,341,129	209,268
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	8,649	37,303	28,654
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	**1,732,715**	**1,909,422**	**176,707**
国県等補助金収入	1,045,232	614,169	△ 431,063
基金取崩収入	613,232	1,241,397	628,166
貸付金元金回収収入	15,910	12,947	△ 2,962
資産売却収入	50,535	35,727	△ 14,809
その他の収入	7,806	5,181	△ 2,625
投資活動収支	**△ 3,133,365**	**△ 2,547,973**	**585,392**
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	**3,483,009**	**3,365,685**	**△ 117,324**
地方債等償還支出	3,460,738	3,407,029	△ 53,709
その他の支出	22,271	△ 41,344	△ 63,614
財務活動収入	**2,252,400**	**2,081,861**	**△ 170,539**
地方債等発行収入	2,252,400	2,081,861	△ 170,539
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	**△ 1,230,609**	**△ 1,283,824**	**△ 53,215**
本年度資金収支額	**263,216**	**414,249**	**151,033**
前年度末資金残高	5,908,039	6,171,255	263,216
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
本年度末資金残高	**6,171,255**	**6,585,504**	**414,249**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和5年度において、期末資金残高は65億8,550万円となりました。前年度末と比較して、資金が4億1,425万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が42億4,605万円のプラス、「投資活動収支」が25億4,797万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス20億3,803万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、12億8,382万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し、業務活動収支は業務収入が減少した一方で業務支出は増加に転じたため、3億8,114万円の減少となっています。投資活動収支は一般会計等と同様、公共施設等整備費支出の減少と基金取崩収入の増加により5億8,539万円の増加となっております。また、財務活動収支については、地方債等償還支出の減少を発行収入の減少が上回ったことで5,322万円減少しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
固定資産	**151,627,580**	**149,098,780**	**△ 2,528,799**	**固定負債**	**51,222,767**	**49,647,621**	**△ 1,575,146**
有形固定資産	143,942,405	141,076,278	△ 2,866,127				
事業用資産	42,386,050	41,459,795	△ 926,255	地方債等	26,698,906	25,578,747	△ 1,120,159
土地	12,866,897	12,875,960	9,063				
立木竹	－	－	－	長期未払金	－	－	－
建物	64,488,902	64,337,238	△ 151,664				
建物減価償却累計額	△ 40,175,671	△ 41,258,186	△ 1,082,515	退職手当引当金	6,279,729	6,291,889	12,161
工作物	11,302,702	11,091,715	△ 210,987				
工作物減価償却累計額	△ 6,828,085	△ 6,900,176	△ 72,091	損失補償等引当金	－	－	－
船舶	－	－	－				
船舶減価償却累計額	－	－	－	その他	18,244,133	17,776,985	△ 467,148
建設仮勘定	731,305	1,313,244	581,939				
その他	－	－	－	**流動負債**	**4,360,393**	**4,354,587**	**△ 5,806**
その他減価償却累計額	－	－	－				
インフラ資産	95,086,288	93,400,567	△ 1,685,720	１年内償還予定地方債等	3,413,309	3,214,900	△ 198,409
土地	5,066,410	5,125,892	59,481				
建物	3,652,231	3,457,840	△ 194,391	未払金／未払費用／前受金	43,627	230,047	186,420
建物減価償却累計額	△ 1,795,066	△ 1,651,876	143,190				
工作物	186,048,248	188,722,848	2,674,600	賞与等引当金	459,242	470,570	11,328
工作物減価償却累計額	△ 102,663,039	△ 106,508,284	△ 3,845,245				
建設仮勘定	4,777,505	4,254,149	△ 523,356	預り金	217,334	209,441	△ 7,893
物品	14,614,206	14,975,305	361,099				
物品減価償却累計額	△ 8,144,138	△ 8,759,390	△ 615,251	その他	226,881	229,630	2,749
無形固定資産	868,033	831,304	△ 36,730				
ソフトウェア	9,915	8,988	△ 927				
その他	858,118	822,316	△ 35,803				
投資その他の資産	6,817,142	7,191,199	374,058				
投資及び出資金	103,009	103,148	140	**負債合計**	**55,583,160**	**54,002,208**	**△ 1,580,952**
有価証券	－	－	－				
出資金	100,607	100,607	－	**純資産の部…③**			
その他	2,402	2,542	140	**科目名**	**R4**	**R5**	**増減**
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	142,526	140,474	△ 2,051	**固定資産等形成分**	**165,932,743**	**163,134,420**	**△ 2,798,323**
長期貸付金	18,914	15,270	△ 3,644				
基金	6,561,987	6,940,433	378,446	**余剰分（不足分）**	**△ 48,175,591**	**△ 46,469,440**	**1,706,152**
減債基金	－	34,866	34,866				
その他	6,561,987	6,905,567	343,580	**他会計出資等分**	**63,556**	**69,127**	**5,571**
その他	477	477	－				
徴収不能引当金	△ 9,771	△ 8,603	1,168				
流動資産	**21,776,287**	**21,637,535**	**△ 138,752**				
現金預金	6,839,902	7,207,969	368,067				
未収金	350,784	341,351	△ 9,433				
短期貸付金	135	70	△ 64				
基金	14,305,028	14,035,569	△ 269,459				
財政調整基金	6,472,260	6,912,713	440,454				
減債基金	7,832,768	7,122,856	△ 709,912				
棚卸資産	25,457	26,062	606				
その他	253,632	27,646	△ 225,986				
徴収不能引当金	△ 5,956	△ 5,438	518	**純資産合計**	**117,820,708**	**116,734,108**	**△ 1,086,600**
繰延資産	7,305	4,305	△ 3,000				
資産合計	**173,403,867**	**170,736,316**	**△ 2,667,551**	**負債・純資産合計**	**173,403,867**	**170,736,316**	**△ 2,667,551**

□貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、連結会計ベースで1,707億3,632万円の資産を形成してきました。
そのうち、純資産である1,167億3,411万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である540億221万円については、将来の世代が負担していくことになります。
これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民１人当たりに換算すると、361万円の資産に対して、114万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口47,338人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は事業用資産が9億2,625万円減少、インフラ資産は16億8,572万円減少、投資その他の資産は3億7,406万円増加しました。また、流動資産は茨城県後期高齢者医療広域連合で現金預金が減少したことで1億3,875万円減少し、資産合計としては26億6,755万円減少の1,707億3,632万円となりました。一方で負債は15億8,095万円減少し540億221万円となりました。結果、総資産と負債の差額である純資産は10億8,660万円減少の1,167億3,411万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)　　（単位：千円）

科目名		R4	R5	増減
経常費用		**43,079,513**	**43,502,343**	**422,830**
業務費用		19,424,091	18,979,435	△ 444,656
人件費	…①	5,684,476	5,689,668	5,192
職員給与費		4,579,126	4,412,638	△ 166,488
賞与等引当金繰入額		456,730	468,857	12,126
退職手当引当金繰入額		△ 121,890	12,393	134,283
その他		770,510	795,780	25,270
物件費等	…②	12,940,769	12,499,962	△ 440,807
物件費		5,348,961	4,999,428	△ 349,533
維持補修費		961,968	865,155	△ 96,812
減価償却費		6,475,916	6,465,699	△ 10,218
その他		153,924	169,680	15,756
その他の業務費用	…③	798,846	789,805	△ 9,041
支払利息		256,999	240,332	△ 16,667
徴収不能引当金繰入額		10,729	11,470	741
その他		531,118	538,003	6,885
移転費用	…④	23,655,421	24,522,907	867,486
補助金等		20,631,184	21,367,930	736,746
社会保障給付		2,964,869	3,094,369	129,499
他会計への繰出金		－	－	－
その他		59,368	60,609	1,241
経常収益		**2,930,214**	**2,878,539**	**△ 51,675**
使用料及び手数料		1,834,222	1,927,867	93,645
その他		1,095,992	950,672	△ 145,320
純経常行政コスト		**40,149,299**	**40,623,804**	**474,505**
臨時損失		**149,877**	**498,195**	**348,318**
災害復旧事業費		－	31,135	31,135
資産除売却損		149,877	326,715	176,839
投資損失引当金繰入額		－	－	－
損失補償等引当金繰入額		－	－	－
その他		－	140,345	140,345
臨時利益		**50,975**	**34,787**	**△ 16,188**
資産売却益		50,867	34,647	△ 16,219
その他		108	140	32
純行政コスト		**40,248,200**	**41,087,212**	**839,011**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、406億2,380万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、410億8,721万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると87万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

前年度に比し、業務費用は4億4,466万円減少の189億7,944万円となった一方で、移転費用は茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加し8億6,749万円増加の245億2,291万円となりました。結果として、経常費用は4億2,283万円増加の435億234万円となり、経常収益を引いた純経常行政コストは4億7,451万円増加の406億2,380万円となりました。また、これに臨時損益を加えた純行政コストは8億3,901万円増加の410億8,721万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

（単位：千円）

科目名	R4				R5				増減
	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	合計
期首純資産残高	**118,249,701**	**168,320,079**	**△ 50,136,272**	**65,895**	**117,820,708**	**165,932,743**	**△ 48,175,591**	**63,556**	**△ 428,993**
純行政コスト（△） …①	△ 40,248,200		△ 40,245,563	△ 2,638	△ 41,087,212		△ 41,089,336	2,125	△ 839,011
財源 …②	39,754,608		39,754,309	299	39,545,276		39,544,681	595	△ 209,332
税収等	24,138,217		24,138,217	－	24,628,119		24,628,119	－	489,902
国県等補助金	15,616,392		15,616,092	299	14,917,157		14,916,562	595	△ 699,234
本年度差額	**△ 493,592**		**△ 491,254**	**△ 2,338**	**△ 1,541,936**		**△ 1,544,655**	**2,719**	**△ 1,048,343**
固定資産等の変動（内部変動） …③		△ 4,133,120	4,133,120	－		△ 3,173,834	3,173,834	－	－
有形固定資産等の増加		3,783,920	△ 3,783,920			3,417,418	△ 3,417,418		－
有形固定資産等の減少		△ 6,646,399	6,646,399			△ 6,700,577	6,700,577		－
貸付金・基金等の増加		△ 567,933	567,933			4,685,789	△ 4,685,789		－
貸付金・基金等の減少		△ 702,708	702,708			△ 4,576,464	4,576,464		－
資産評価差額 …④	－	－			－				－
無償所管換等 …⑤	67,303	67,303			468,456	468,456			401,153
他団体出資等分の増加	－		－	－	－		△ 2,851	2,851	－
他団体出資等分の減少	－		－	－	－				－
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,704	2,145	△ 4,849	－	△ 13,120	△ 6,802	△ 6,318		△ 10,416
その他	0	1,676,337	△ 1,676,337		0	△ 86,142	86,142		－
当期純資産変動額	**△ 428,993**	**△ 2,387,336**	**1,960,681**	**△ 2,338**	**△ 1,086,600**	**△ 2,798,323**	**1,706,152**	**5,571**	**△ 657,607**
期末純資産残高	**117,820,708**	**165,932,743**	**△ 48,175,591**	**63,556**	**116,734,108**	**163,134,420**	**△ 46,469,440**	**69,127**	**△ 1,086,600**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が10億8,660万円減少し1,167億3,411万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると247万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは410億8,721万円と前年比8億3,901万円増加していますが、税収等の財源は395億4,528万円と2億933万円減少しております。結果として、本年度差額は15億4,194万円の純資産減少となり、無償所管換等の4億6,846万円を合わせると、純資産は対前年度比10億8,660万円減少の1,167億3,411万円となりました。

◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)　　（単位：千円）

科目名	R4	R5	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	**36,570,863**	**37,135,631**	**564,767**
業務費用支出	12,915,442	12,612,723	△ 302,719
人件費支出	5,661,557	5,664,239	2,682
物件費等支出	6,479,826	6,165,343	△ 314,483
支払利息支出	256,999	240,332	△ 16,667
その他の支出	517,060	542,810	25,749
移転費用支出	23,655,421	24,522,907	867,486
補助金等支出	20,631,184	21,367,930	736,746
社会保障給付支出	2,964,869	3,094,369	129,499
他会計への繰出支出	－	－	－
その他の支出	59,368	60,609	1,241
業務収入	**41,286,337**	**41,364,007**	**77,670**
税収等収入	23,898,677	24,275,129	376,452
国県等補助金収入	14,466,467	13,993,824	△ 472,644
使用料及び手数料収入	1,829,401	2,129,806	300,405
その他の収入	1,091,791	965,249	△ 126,542
臨時支出	**－**	**34,640**	**34,640**
災害復旧事業費支出	－	31,135	31,135
その他の支出	－	3,506	3,506
臨時収入	**－**	**－**	**－**
業務活動収支	**4,715,473**	**4,193,736**	**△ 521,737**
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	**4,916,839**	**4,497,630**	**△ 419,209**
公共施設等整備費支出	3,728,025	3,083,681	△ 644,344
基金積立金支出	1,180,162	1,406,645	226,483
投資及び出資金支出	4	1	△ 3
貸付金支出	8,649	7,303	△ 1,346
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	**1,771,181**	**1,959,077**	**187,896**
国県等補助金収入	1,045,232	614,169	△ 431,063
基金取崩収入	652,340	1,292,914	640,574
貸付金元金回収収入	13,910	10,947	△ 2,962
資産売却収入	51,890	35,865	△ 16,025
その他の収入	7,810	5,182	△ 2,627
投資活動収支	**△ 3,145,658**	**△ 2,538,552**	**607,106**
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	**3,488,026**	**3,365,685**	**△ 122,341**
地方債等償還支出	3,465,738	3,407,029	△ 58,709
その他の支出	22,288	△ 41,344	△ 63,631
財務活動収入	**2,252,400**	**2,088,642**	**△ 163,758**
地方債等発行収入	2,252,400	2,088,461	△ 163,939
その他の収入	－	181	181
財務活動収支	**△ 1,235,626**	**△ 1,277,043**	**△ 41,417**
本年度資金収支額	**334,189**	**378,141**	**43,952**
前年度末資金残高	6,300,979	6,630,349	329,370
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,819	△ 6,329	△ 1,510
本年度末資金残高	**6,630,349**	**7,002,161**	**371,812**

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和5年度において、期末資金残高は70億216万円となりました。前年度末と比較して、資金が3億7,181万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が41億9,374万円のプラス、「投資活動収支」が25億3,855万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス20億925万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、12億7,704万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し、業務活動収支は業務収入が増加しましたが、業務支出がそれ以上に増加したため、5億2,174万円の減少となっています。投資活動収支は全体会計と同様、公共施設等整備費支出の減少と基金取崩収入の増加により6億711万円の増加となっております。また、財務活動収支については、地方債等償還支出の減少を発行収入の減少が上回ったことで4,142万円減少しております。

7. 財務書類を活用した分析

Ⅰ．資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

１　市民１人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】　275 万円 ／【全体会計】　359 万円 ／【連結会計】　361 万円
（　1 万円）　（　1 万円）　（　1 万円）

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳　（47,338人）　による
※（）内は対前年比

２　歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】　4.84 年分 ／【全体会計】　3.81 年分 ／【連結会計】　3.28 年分
（　0.00 年分）　（　▲0.07 年分）　（　▲0.08 年分）

３　有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】　64.3%　／【全体会計】　58.4%　／【連結会計】　58.4%
（　1.3%　）　（　1.4%　）　（　1.4%　）

Ⅱ．資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

１　純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】　81.6%　／【全体会計】　68.3%　／【連結会計】　68.4%
（　0.2%　）　（　0.5%　）　（　0.5%　）

２　社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕
※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】　10.5%
（　0.1%　）

Ⅲ．負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

● 市民１人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 51 万円（ 0 万円） ／【全体会計】 114 万円（ ▲1 万円） ／【連結会計】 114 万円（ △1 万円）

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 （47,338人） による

Ⅳ．行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	50 万円（ 1 万円）	73 万円（ 3 万円）	87 万円（ 3 万円）
住民一人当たり人件費	11 万円（ 0 万円）	12 万円（ 0 万円）	12 万円（ 0 万円）
住民一人当たり減価償却費	10 万円（ 0 万円）	14 万円（ 0 万円）	14 万円（ 0 万円）
住民一人当たり補助金等	9 万円（ △0 万円）	32 万円（ 2 万円）	45 万円（ 2 万円）

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 （47,338人） による

Ⅴ．受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 3.8%（ ▲0.1% ） ／【全体会計】 7.0%（ ▲0.2% ） ／【連結会計】 6.6%（ ▲0.2% ）

8. 用語解説

■ 貸借対照表

⑴ 事業用資産 ・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）

⑵ インフラ資産 ・・・ 道路、上下水道等の社会基盤となる資産

⑶ 無形固定資産 ・・・ ソフトウェア、地上権等

⑷ 投資その他の資産 ・・・ 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など

⑸ 長期延滞債権 ・・・ １年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額

⑹ 徴収不能引当金 ・・・ 徴収不能のおそれのある債権見込み額

⑺ 未収金 ・・・ 税や使用料などの未収金

⑻ 地方債等 ・・・ 市が資産形成する時などに発行する公債等

⑼ 預り金 ・・・ 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

⑴ 経常費用 ・・・ 毎年度継続的に発生する費用

⑵ 社会保障給付 ・・・ 扶助費（生活保護、児童手当等）など

⑶ 他会計への繰出金 ・・・ 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

⑴ 期首純資産残高 ・・・ 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

⑴ 投資及び出資金支出 ・・・ 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出

⑵ 地方債等償還支出 ・・・ 公債や借入金の元本償還にかかる支出